

1. 件 名：第12回原子力災害対策中央連絡会議

2. 日 時：令和5年3月16日 10:00～11:40

3. 場 所：原子力規制庁 13階会議室B、C、D

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁

緊急事案対策室 杉本室長、川崎企画調整官、反町専門職、川本専門職

放射線防護グループ放射線防護企画課医療班 齋藤課長補佐

内閣府 政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総合調整・訓練担当）付

行方原子力防災訓練推進官、井奥参事官補佐

原子力防災 地域防災担当 4名

警察庁 担当者 1名

消防庁 担当者 3名

文部科学省 担当者 1名

厚生労働省 担当者 2名

経済産業省 資源エネルギー庁 担当者 1名

海上保安庁 担当者 1名

防衛省 担当者 1名

内閣官房 担当者 1名

東北電力株式会社 原子力本部

原子力部（放射線管理） 副長 他1名

東京電力ホールディングス株式会社 原子力安全・統括部

原子力保健安全センター 所長 他1名

中部電力株式会社 原子力部

運営グループ 課長 他1名

関西電力株式会社 原子力事業本部 原子力安全・技術部門

安全・防災グループ チーフマネジャー 他1名

中国電力株式会社 電源事業本部

放射線安全グループ 副長 1名

九州電力株式会社 原子力発電本部 原子力防災グループ グループ長 他1名

日本原子力発電株式会社 敦賀事業本部

美浜原子力緊急事態支援センター 所長 他1名

原子力エネルギー協議会 副長 他1名

5. 要 旨

防災基本計画の規定に基づき、関係省庁及び原子力事業者が平時から情報を共有し、原子力事業所における応急対策及びその支援について連携を図る場として、第12回原子力災害対策中央連絡会議を開催した。

議題1 地域連絡会議の結果概要等について

原子力規制庁から資料1-1に基づいて、前回（第11回）中央連絡会議において出された意見等への対処状況について説明を行った。

また資料1-2に基づいて、地域連絡会議の実施状況について説明を行った。

議題2 令和4年度原子力総合防災訓練の成果概要について

内閣府から、令和4年度原子力総合防災訓練の成果概要について、資料2に基づいて説明があった。なお、本資料については本会議時点では、内閣府内における事務手続き中である旨補足された。

原子力規制庁から、次年度の総合防災訓練の計画については、また今後の中央連絡会議でご報告頂きたい旨発言し、内閣府から承諾を得た。

議題3 原子力事業者の取り組みについて

原子力事業者から、原子力事業者防災業務計画における関係機関との連携状況や、関係機関との連携訓練等の実施状況について資料3-1-1～3-1-4に基づき説明があった。

また資料3-2に基づき原子力災害時におけるオンサイト医療に係る取り組み状況について原子力事業者から説明があった。

【資料3-1-1】

- 原子力規制庁から、広範囲に及ぶ連携訓練は多くは行われてこなかったが、こうした訓練で得られた気づき等について、中央連絡会議での情報共有を要請した。
- 内閣府から、今回実施された訓練では中国電力の電源車の輸送に関して、空路を想定した輸送の場合にはスリングによる吊り下げの可否や、海路を想定した輸送の場合に港湾でのクレーンを用いた船舶への積載の可否について課題が確認され、実際に実施可能かどうか確認が必要であり、今後も引き続き検討・確認等が必要、との意見が出された。
- また、内閣府から訓練の評価に関し、現場の練度が高く他社との連携においてもチームワークが良好であったことが確認できたとの意見が出された。

【資料3-1-2】

- 原子力規制庁から、実走行訓練における気づき事項に対する質問に対し、日本原子力発電から、支援センターと発電所間の実走行訓練に当たっては、保有する車両のうち大型のものは、走行にあたり事前の申請が必要となるため、申請が必要となる走行区間、ルートの変更要否、後方支援拠点への配備の可否などについて確認を行っている旨回答があった。
- 原子力規制庁から、今後実施される実走行訓練において気づきが得られた場合、中央連絡会議での情報共有を要請した。

【資料3-1-3】

- 原子力規制庁から、自衛隊との連携訓練実績が豊富な九州電力に対し、訓練において他電力を積極的に視察に受け入れ、連携訓練のノウハウを事業者間で共有して欲しい旨要請した。
- 内閣府から、自衛隊との訓練で道路の復旧や架橋を用いた訓練を実施しているが、一義的に道路管理者の責任があり、実発災時にはまずは道路管理者に調整をかけていくことが必要であることから、そうした点も踏まえて訓練を実施していくべきとの意見があり、九州電力から、道路管理に係る考え方の助言をいただきながら今後の訓練に反映していきたい旨回答があった。

○原子力規制庁から、自衛隊への情報提供内容に関する質問に対し、九州電力からプラント状況をリアルタイムに確認し、必要な情報提供を都度自衛隊へ実施したとの回答とともに、今後は安心して支援者が作業を実施できるような情報提供の必要性について気づきが得られているとの報告があった。

【資料3-1-4】

○原子力規制庁から、自衛隊との連携訓練について依然として実働を伴う訓練実績が乏しいため、特に再稼働を目指している事業者に対し、実働を伴う訓練の計画及び実施を要請したところ、原子力エネルギー協議会より、前向きに対応していきたいとの回答があった。

【資料3-2】

○資源エネルギー庁から、オンサイト医療について、計画も前倒しにされており着々と検討が進んでいるところではあるが、今後はオフサイト側との連携についても関係者間での検討を進めてほしい旨の意見があった。

その他

会議全体を通して、以下の意見があった。

○内閣府から、本会議での報告では自衛隊等との連携がオフサイト側に偏っているが、オンサイトにおける連携についても意見交換を行いたい旨意見があり、原子力規制庁から、実際の訓練ではオンサイトでの連携も実施されており、今後機会があれば中央連絡会議において議題として取り扱いたい旨回答した。

○原子力規制庁から、実働を伴う連携訓練について、九州電力等の例を参考として深めてほしい旨事業者に再度要請した。

6. その他

配布資料：

- 資料 1-1 原子力災害対策中央連絡会議・地域連絡会議課題管理表（原子力規制庁緊急事案対策室）
- 資料 1-2 「地域連絡会議の結果概要等」（同上）
- 資料 2 「令和4年度原子力総合防災訓練 実施成果概要」（案）（内閣府（原子力防災））
- 資料 3-1-1 令和4年度原子力総合防災訓練における関係機関との連携について（報告）（関西電力株式会社）
- 資料 3-1-2 美浜原子力緊急事態支援センター2022年度活動報告（電気事業連合会、原子力エネルギー協議会、日本原子力発電株式会社 美浜原子力緊急事態支援センター）
- 資料 3-1-3 原子力災害対策支援拠点（後方支援拠点）訓練における自衛隊さまとの連携について（九州電力株式会社）
- 資料 3-1-4 関係機関と連携した訓練等の実施状況について【2022年度予定及び実

資料 3-2 績】（電気事業連合会、原子力エネルギー協議会）
原子力災害時オンサイト医療に係る取り組み状況について（各電気事業者、日本原燃株式会社）

参考 1 関係省庁と原子力事業者との原子力災害対策に関する連絡会議の設置について

参考 2 第 11 回原子力災害対策中央連絡会議_議事録